

土地区画整理事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

款	本年度予算額
1 使用料及び手数料	700
2 財産収入	10,000
3 繰入金	134,337
4 繰越金	1
歳入合計	145,038

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成百分比
560	140	0.48
0	10,000	6.90
207,653	73,316	92.62
1	0	-
208,214	63,176	100.00

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 土地区画整理事業費	54,064	107,644
2 公債費	90,974	100,570
歳出合計	145,038	208,214

(単位：千円)

比較	本年度予算額の財源内訳				構成百分比
	特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
53,580			10,700	43,364	37.28
9,596				90,974	62.72
63,176			10,700	134,338	100.00

2 歳 入

1 使用料及び手数料
(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	使用料及び手数料	700	560	140
1	使用料	700	560	140
	1 土地区画整理事業使用料	700	560	140
2	財産収入	10,000	0	10,000
1	財産売払収入	10,000	0	10,000
	1 不動産売払収入	10,000	0	10,000
3	繰入金	134,337	207,653	73,316
1	一般会計繰入金	134,337	207,653	73,316
	1 一般会計繰入金	134,337	207,653	73,316
4	繰越金	1	1	0
1	繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0

節		説 明	
区 分	金 額		
1 事業用地等使用料	700	事業用地等使用料 (まちづくり課)	700
1 不動産売払収入	10,000	事業用地売払収入 (まちづくり課)	10,000
1 一般会計繰入金	134,337	一般会計繰入金 (まちづくり課)	134,337
1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 (まちづくり課)	1

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 土地区画整理事業費	54,064	107,644	53,580			10,700	43,364
1 第一地区土地区画整理事業費	54,064	107,644	53,580			10,700	43,364
1 総務費	124	121	3				124
2 第一地区土地区画整理事業費	53,940	107,523	53,583			10,700	43,240

節		区 分	金 額	説 明	
1 報 酬	105	007901	土地区画整理審議会に要する経費 (まちづくり課)	124	
9 旅 費	2	01 報酬	土地区画整理審議会委員報酬	105	
11 需 用 費	2	09 旅費	費用弁償	2	
14 使用料及び 賃 借 料	15	11 需用費	消耗品費	2	
		14 使用料及び賃借料	会場借上料	15	
1 報 酬	4	007902	第一地区土地区画整理事業人件費 (職員課)	16,364	
2 給 料	8,432	02 給料	職員給	8,432	
3 職 員 手 当 等	4,968	03 職員手当等	扶養手当	120	
			通勤手当	48	
			時間外勤務手当	618	
			期末手当	1,932	
			勤勉手当	1,375	
			地域手当	257	
			住居手当	618	
11 需 用 費	1,280	04 共済費	職員共済組合負担金	2,964	
12 役 務 費	979		公務災害補償基金負担金	90	
13 委 託 料	14,470	007903	第一地区土地区画整理事業に要する経費 (まちづくり課)	37,576	
14 使用料及び 賃 借 料	331	01 報酬	土地区画整理評価員報酬	4	
19 負担金、補助 及び交付金	135	04 共済費	臨時職員社会保険料	298	
			嘱託職員社会保険料	967	
			雇用保険料	52	
23 償還金、利子 及び割引料	357	07 貸金	臨時雇上料	8,489	
			嘱託雇上料	1,988	
25 積 立 金	10,000	09 旅費	普通旅費	214	
			特別旅費	160	
		11 需用費	消耗品費	54	
			燃料費	1,280	
				190	
				75	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

2	公債費	90,974	100,570	9,596			90,974
1	公債費	90,974	100,570	9,596			90,974
	1 元金	84,455	92,857	8,402			84,455
	2 利子	6,519	7,713	1,194			6,519

節		区 分	金 額	説 明	
				印刷製本費	5
				修繕料	10
				施設等維持修繕料	1,000
				12 役務費	979
				手数料	948
				火災保険料	17
				自動車保険料	14
				13 委託料	14,470
				事業用地等維持管理委託料	470
				土地区画整理換地計画書等作成委託料	14,000
				14 使用料及び賃借料	331
				駐車場使用料	5
				会場借上料	16
				有料道路通行料	10
				機械等借上料	300
				19 負担金補助及び交付金	135
				研修会等参加負担金	22
				街づくり区画整理協会負担金	113
				23 償還金利子及び割引料	357
				返還金(国)	357
				25 積立金	10,000
				土地区画整理事業基金積立金	10,000

				23 償還金、利子及び割引料	84,455	007905 長期債元金償還費	(まちづくり課)	84,455
						23 償還金利子及び割引料		84,455
						長期債償還元金		84,455
				23 償還金、利子及び割引料	6,519	007906 長期債利子償還費	(まちづくり課)	6,519
						23 償還金利子及び割引料		6,519
						長期債償還利子		6,519

給与費明細書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給与費							共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域 手当 (千円)	寒冷地 手当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長等										
	議員										
	その他の 特別職	11	109					109		109	
	計	11	109					109		109	
前年度	長等										
	議員										
	その他の 特別職	11	109					109		109	
	計	11	109					109		109	
比較	長等										
	議員										
	その他の 特別職										
	計										

2 一般職

(1)総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	3		8,432	4,968	13,400	2,964	16,364	
前年度	11		41,291	25,384	66,675	14,421	81,096	
比 較	△ 8		△ 32,859	△ 20,416	△ 53,275	△ 11,457	△ 64,732	

職員手当の内訳	区 分	扶養 手当	通勤 手当	時間外 勤務 手当	管理職 手当	期末 手当	勤勉 手当	地域 手当	住居 手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	120	48	618		1,932	1,375	257	618
	前 年 度	2,244	322	4,500	567	10,124	7,009		618
	比 較	△ 2,124	△ 274	△ 3,882	△ 567	△ 8,192	△ 5,634	257	

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
		(千円)	(千円)		
給料	△ 32,859	給与改定に伴う増減分	39	給与改定による増	
		昇給に伴う増加分	269	昇給による増	
		給与減額に伴う増減分	939	給与減額による増	
		その他の増減分	△ 34,106	職員の異動等による減	職員の異動状況 本年度 3人 前年度 11人 増減 △ 8人 採用、退職等の状況 異動 △ 8人
職員手当	△ 20,416	制度改正に伴う増減分	51	給与改定による増	期末手当 9 勤勉手当 42
		給与減額の復元に伴う増額分	355	給与減額の復元に伴う増額分	期末手当 57 勤勉手当 41 地域手当 257
		その他の増減分	△ 20,822	昇給による増 職員の異動等による減 手当額の変動等による減	扶養手当 △ 2,124 通勤手当 △ 274 時間外勤務手当 △ 3,882 管理職手当 △ 567 期末手当 △ 8,258 勤勉手当 △ 5,717

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成31年1月1日 現在	平均給料月額(円)	231,033
	平均給与月額(円)	253,483
	平均年齢(歳)	31歳4月
平成30年1月1日 現在	平均給料月額(円)	316,705
	平均給与月額(円)	357,096
	平均年齢(歳)	43歳1月

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高校卒	148,600	148,600
大学卒	180,700	180,700

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			合計		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日現在	7			7		
	6			6		
	5			5		
	4	1	33.3	4	1	33.3
	3			3		
	2	1	33.3	2	1	33.3
	1	1	33.3	1	1	33.3
	計	3	100	計	3	100
平成30年1月1日現在	7			7		
	6	1	8.3	6	1	8.3
	5	6	50.0	5	6	50.0
	4	1	8.3	4	1	8.3
	3	1	8.3	3	1	8.3
	2	2	16.8	2	2	16.8
	1	1	8.3	1	1	8.3
	計	12	100	計	12	100

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	理事・部長	参事・課長	課長補佐	係長	主査	副主査	主事・技師

エ 昇給

区分			合計	代表的な職種
				一般行政職
本年度	職員数 (A) (人)		3	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)		3	3
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	3	3
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0	
前年度	職員数 (A) (人)		11	11
	昇給に係る職員数 (B) (人)		10	10
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	10	10
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B)/(A) (%)		90.9	90.9	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.45	有	
前年度	2.125	2.275	4.40	有	
国の制度	2.225	2.225	4.45	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	3.0
支給対象職員数 (人)	3
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6.0

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
換 地 計 画 書 等 作 成 委 託	119,762千円		

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
平成31年度 ～ 34年度	39,744千円				39,744千円